

半期報告書

(第20期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原三丁目5番24号

(941438)

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

近畿財務局長殿

平成14年12月20日提出

株式会社イーエムシステムズ
会 社 名 (商号株式会社EMシステムズ)

英 訳 名 EM SYSTEMS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 國 光 浩 三

本店の所在の場所 大阪市淀川区宮原三丁目5番24号 電話番号 06(6397)1888(代表)

連絡者 取締役管理本部長 田 中 英 次

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社イーエムシステムズ東京支店
日 本 証 券 業 協 会

東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館
東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	32
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次		第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
<u>(1)連結経営指標等</u>						
売上高	(千円)	2,471,338	2,735,675	3,544,843	5,063,998	6,038,425
経常利益	(千円)	257,364	246,046	290,758	416,022	667,007
中間(当期)純利益	(千円)	152,965	121,581	163,229	226,032	355,193
純資産額	(千円)	1,521,235	2,067,633	2,428,730	1,967,722	2,307,491
総資産額	(千円)	3,703,547	4,588,685	4,971,784	4,562,266	4,958,967
1株当たり純資産額	(円)	367.67	455.12	355.23	433.70	338.02
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	36.97	26.78	23.88	53.12	52.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	26.67	23.68	-	51.86
自己資本比率	(%)	41.1	45.1	48.9	43.1	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	148,689	326,006	271,311	185,319	579,177
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	203,409	316,302	60,477	585,870	422,758
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	225,057	178,532	159,869	365,695	468,280
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	909,859	985,952	893,883	1,154,781	842,919
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	211 (18)	289 (9)	357 (14)	252 (5)	315 (12)
<u>(2)提出会社の経営指標等</u>						
売上高	(千円)	2,187,057	2,386,349	2,916,373	4,432,145	5,179,006
経常利益	(千円)	273,123	269,590	282,225	428,807	701,592
中間(当期)純利益	(千円)	163,159	141,476	157,366	235,643	374,506
資本金	(千円)	206,875	377,913	380,565	376,875	379,293
発行済株式総数	(株)	4,137,500	4,543,500	6,837,750	4,537,500	6,827,250
純資産額	(千円)	1,497,201	2,062,912	2,417,562	1,943,597	2,302,187
総資産額	(千円)	3,465,399	4,339,900	4,735,345	4,341,142	4,675,148
1株当たり純資産額	(円)	361.86	454.08	353.60	428.34	337.24
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	39.43	31.17	23.03	55.38	54.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	31.03	22.83	-	54.69
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率	(%)	43.2	47.5	51.1	44.8	49.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	193 (5)	230 (9)	282 (10)	208 (5)	251 (9)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第18期中の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法193条の2の規定に準じた監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受けております。
3. 第18期中及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき0.5株の株式分割を行っております。なお、第19期中の1株当たり中間(当期)純利益を期首に分割が行われたものとして計算した場合、連結経営指標等においては17.85円、提出会社の経営指標等では、20.78円となります。
5. 第18期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	282(10)
調剤薬局事業	75(4)
合計	357(14)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数	282人(10)
------	----------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速による不透明感、処理の進まない不良債権の重みで景気停滞感が一層強まりました。また、株価下落や失業率の上昇等から個人消費の低迷が続き、極めて厳しい状況下で推移いたしました。この中において、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成14年4月及び平成15年4月予定の大幅医療制度改革による薬価差益の減少、診療報酬の引き下げ、患者の自己負担増による来院数の減少が医療費の減少につながり、業界全体に厳しい状況となって現れてきました。その中で自己負担の増額はこの景気低迷の情勢下では、薬の買い控え等につながるものと考えられ、ますます調剤薬局にとっては厳しい状況となってまいります。

このような厳しい状況の中、国の施策で医薬分業については、分業率が全国平均で、平成13年5月の43.5%から平成14年5月の48.0%となり、毎年着実に分業が推進されており、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開が活発化しております。

当社グループは、調剤薬局事業における薬局の事務の合理化及び簡素化の一役を担い、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムの販売を推進し、デファクトスタンダードの地位を確立すべく製品力の強化及びサポートサービスの充実を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,544百万円（前年同期比29.6%増）、経常利益290百万円（同18.2%増）、中間純利益163百万円（同34.3%増）となりました。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局市場におきましては、上記の状況から一層の業務改善を求められており、競合他社との差別化を図るため、当社の医療事務処理コンピュータシステムで従来のレセプト処理だけでなく、付加価値のある医療事務処理システムが求められております。そこで、当社は主力商品であります調剤薬局向け医療事務処理コンピュータ「EM Recepty（レセプティ）」に従来より、多様なオプションとして、薬の飲み合わせをチェックする「相互作用プログラム」、薬の情報や画像及び相互作用情報などの最新の情報を提供する「ダウンロードサービス」、薬袋発行用プリンタ「Yakty（ヤクティ）BM-2」を付加して販売しており、加えて店舗展開しているチェーン店を対象として、在庫管理を主としたチェーン店ネットワークシステム「e・チェーン」の販売につきましても注力し、調剤薬局事業における医療事務の合理化に貢献してまいりました。

また、製品だけでなく、お客様の満足向上のためサポートサービスを強化し、他社と製品以外での差別化を図り、自社製品の買い替えだけでなく、他社製品からの買い替えについても積極的に提案してまいりました。

ASP事業における調剤レセプト支援システム「NET Recepty（ネット レセプティ）」につきましましては、現在数多くのお客様が当社ホームページで掲示している体験版に登録されており、体験版を通して当社製品をご理解いただき正式契約にいたるお客様も出てまいりました。

その結果、売上高2,903百万円（同23.1%増）、営業利益258百万円（同2.8%増）となりました。

調剤薬局事業

医療改革が漸進的に実行される中、医薬分業率は確実に上がってきました。薬局数の増加も目覚ましく、その中で、株式会社祥漢堂は、アンテナショップとしてだけでなく、積極的に地域に密着した門前薬局として展開してまいりました。

薬価改正による収入減が予想される中、投薬増加による売上増加及び新店舗として兵庫県に2店舗設立による売上増加の結果となりました。

その結果、売上高641百万円（同70.1%増）、営業利益12百万円（前年同期 営業損失9百万円）となりました。なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が292百万円（前年同期比27.3%増）と大きく増加しましたが、借入金の返済等の要因と相殺され、前中間連結会計期間末に比べ92百万円減少（同9.3%減）し、当中間連結会計期間末には893百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は271百万円（同16.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益及び売上債権の減少を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は60百万円（同80.9%減）となりました。これは主に、調剤薬局の開局に伴う有形固定資産の取得による支出42百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は159百万円（同10.4%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済20百万円及び長期借入金の返済106百万円による支出額等の結果であります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	71,275	76.0 %
合計	71,275	76.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調剤薬局事業は、生産活動を営んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	1,001,740	138.8 %
調剤薬局事業	409,076	175.5
合計	1,410,817	147.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		金 額	前 年 同 期 比
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム	2,458,243	121.4 %
	医科システム	44,639	93.9
	ネットワークシステム	1,341	-
	サプライ	339,082	146.0
	保守サービス	60,422	110.7
	計	2,903,728	123.1
調剤薬局事業		641,114	170.1
合計		3,544,843	129.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
株式会社ホスプ	416,650	15.2 %	501,473	14.1 %

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5．研究開発活動

現在の情報化社会においては、IT革命と称されるほど技術革新のサイクルが著しく、当社グループに関係の深い医療分野においても例外ではありません。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を継続して行うことが不可欠であります。医療分野の中でも、とりわけ注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために「如何にして調剤薬局業務を効率化するか」をテーマとした研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間において投下した研究開発費は総額42百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業におきましては、本社システム設計部を中心に調剤システムの強化と改良、そして新しい調剤システムの開発を行っており、子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司におきましては、次期調剤システム開発、チェーン本部システムのレベルアップなどを委託開発しております。ASP事業につきましては、当社システムの核の1つとなるよう大容量データの処理や、より安定したシステムの供給ができるように強化と改良を重ね、顧客ニーズに沿う機能向上を図ります。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、調剤薬局事業の拡充を図るため、調剤薬局の新設を行い、新たに当社の主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
株祥漢堂	大沢店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	12,239	(-)	6,447	18,687	4

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	6,837,750	6,837,750	日本証券業協会	-
計	6,837,750	6,837,750	-	-

(2) 新株予約権等の状況

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年6月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	52,500株	52,500株
新株予約権の行使時の払込金額	12,075,000円	12,075,000円
新株予約権の行使期間	自 平成13年7月1日 至 平成16年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 230円(注)1 資本組入額 (注)1	発行価格 230円(注)1 資本組入額 (注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

平成12年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	18,000株	18,000株
新株予約権の行使時の払込金額	5,670,000円	5,670,000円
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 315円(注)1 資本組入額 (注)1	発行価格 315円(注)1 資本組入額 (注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1. 発行価額は、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により比例的に調整されます。

$$\text{本項による調整後の発行価額} = \text{本項による調整前の発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

資本組入額は、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格に 0.5 を乗じ、その結果、1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。

2. ・対象者は、会社株式にかかる株券（以下「会社株券」という。）が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後又は会社株券が日本国内の証券取引所に上場された後 1 ヶ月経過した場合に限り、新株引受権を行使することができる。
 - ・対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権の行使時において、会社または会社の 100% 子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
 - ・対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が会社と競業関係にある他社の取締役、監査役、使用人、囑託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。
 - ・会社の合併
会社が他社と吸収合併又は新設合併を行う場合、未行使の新株引受権はかかる吸収合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。
3. ・対象者は新株引受権につき譲渡、質入、担保供与とその他一切の処分をすることができない。
 - ・対象者につき相続が開始した場合は、当該対象者に対し付与された新株引受権は失効するものとし、当該対象者の相続人その他の承継人は当該新株引受権を行使することはできない。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	株 10,500	株 6,837,750	千円 1,272	千円 380,565	千円 1,270	千円 352,366	新株予約権の行使によるものであります。

(4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
國光 浩三	兵庫県宝塚市逆瀬台 2 - 9 - 9	3,181	46.52
國光 宏昌	兵庫県宝塚市逆瀬台 2 - 9 - 9	923	13.50
青山 明	東京都杉並区浜田山 3 - 3 - 15 - 101	332	4.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	310	4.54
ビ・エー・イー・フォー・ファイ・リテイ ンシャル・スモール・カンパニー・ファン ド（常任代理人株式会社三菱銀行カスト ディ業務部）	40 ウォーター・ストリート、ボストン マサ チューセッツ 米国 （東京都千代田区丸の内2-7-1）	247	3.61
株式会社 U F J 銀行	名古屋市中区錦 3 - 21 - 24	131	1.91
アイルランド スペシャル ジャスティック レンディング アカウント （常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室）	ウールゲート ハウス、コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD、英国 （東京都中央区日本橋兜町6-7）	120	1.75
E M システムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原 3 - 5 - 24	95	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	95	1.39
住金イズミコンピュータサービス株式会社	大阪市中央区北浜 4 - 8 - 4	69	1.00
計	-	5,507	80.53

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,836,400	68,364	-
単元未満株式	普通株式 550	-	-
発行済株式総数	6,837,750	-	-
総株主の議決権	-	68,364	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原 三丁目5番24号	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	1,010 円	1,280	1,450	1,320	1,290	1,050
	最 低	730 円	960	1,100	1,130	1,050	960

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	開発本部長	管理本部長兼開発 本部長	青山 明	平成14年10月1日
取締役	執行役員管理本部長 兼総務部長	執行役員総務部長	田中 英次	平成14年10月1日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	461,863			519,399			468,552		
2. 受取手形及び売掛金	1,431,637			1,730,805			1,858,475		
3. 有価証券	603,089			403,484			403,366		
4. たな卸資産	179,977			251,483			190,617		
5. 繰延税金資産	24,844			47,830			35,923		
6. その他	34,165			58,877			53,177		
貸倒引当金	500			403			407		
流動資産合計	2,735,077	59.6		3,011,475	60.6		3,009,706	60.7	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	393,476			416,272			411,987		
(2) 運搬具	34,525			-			-		
(3) 土地	339,827			339,827			339,827		
(4) その他	132,132	899,961		136,423	892,523		137,138	888,953	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア	64,145			515,368			64,962		
(2) ソフトウェア仮勘定	408,162			-			482,269		
(3) その他	5,441	477,749		5,815	521,184		5,625	552,857	
3. 投資その他の資産									
(1) 敷金及び保証金	268,739			303,745			286,841		
(2) その他	207,271			243,001			220,769		
貸倒引当金	113	475,897		145	546,601		159	507,451	
固定資産合計	1,853,608	40.4		1,960,308	39.4		1,949,261	39.3	
資産合計	4,588,685	100.0		4,971,784	100.0		4,958,967	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 2	446,805		520,997		578,834	
2. 短期借入金	170,000		-		20,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	235,442		117,600		174,800	
4. 未払法人税等	10,667		67,057		42,288	
5. 賞与引当金	85,111		115,019		92,863	
6. その他	246,862		290,683		371,997	
流動負債合計	1,194,887	26.0	1,111,357	22.3	1,280,783	25.8
固定負債						
1. 長期借入金	161,134		34,400		83,200	
2. 繰延税金負債	778,508		959,131		882,713	
3. 退職給付引当金	67,651		83,517		74,940	
4. 役員退職慰労引当金	73,530		89,890		84,330	
5. 製品保証引当金	221,654		245,584		224,054	
6. その他	23,686		19,173		21,453	
固定負債合計	1,326,164	28.9	1,431,696	28.8	1,370,692	27.6
負債合計	2,521,052	54.9	2,543,054	51.1	2,651,475	53.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	377,913	8.3	-	-	379,293	7.6
資本準備金	349,715	7.6	-	-	351,095	7.1
連結剰余金	1,344,055	29.3	-	-	1,577,668	31.8
その他有価証券評価差額金	3,558	0.1	-	-	-	-
自己株式	492	0.0	-	-	565	0.0
資本合計	2,067,633	45.1	-	-	2,307,491	46.5
資本金	-	-	380,565	7.7	-	-
資本剰余金	-	-	352,366	7.1	-	-
利益剰余金	-	-	1,696,766	34.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	401	0.0	-	-
自己株式	-	-	565	0.0	-	-
資本合計	-	-	2,428,730	48.9	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	4,588,685	100.0	4,971,784	100.0	4,958,967	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高		2,735,675	100.0		3,544,843	100.0		6,038,425	100.0
売上原価		1,100,787	40.2		1,535,561	43.3		2,407,662	39.9
売上総利益		1,634,888	59.8		2,009,281	56.7		3,630,762	60.1
販売費及び一般管理費 1		1,394,263	51.0		1,740,606	49.1		2,977,305	49.3
営業利益		240,625	8.8		268,675	7.6		653,456	10.8
営業外収益									
1. 受取利息	969			509			1,814		
2. 地代家賃収入	10,268			15,537			20,644		
3. 商品補償収入	-			5,446			-		
4. 雑収入	7,768	19,006	0.7	4,490	25,984	0.7	16,192	38,650	0.6
営業外費用									
1. 支払利息	3,186			2,386			7,535		
2. たな卸資産評価損	4,506			224			4,622		
3. 雑損失	5,892	13,585	0.5	1,289	3,901	0.1	12,941	25,099	0.4
経常利益		246,046	9.0		290,758	8.2		667,007	11.0
特別利益									
1. 固定資産売却益 2	-			-			31		
2. 貸倒引当金戻入益	200			3			253		
3. 前期損益修正益	-	200	0.0	2,124	2,127	0.1	2,446	2,731	0.0
特別損失									
1. 固定資産売却損 3	228			-			228		
2. 固定資産除却損 4	1,870			382			4,021		
3. 会員権評価損	14,480			-			14,480		
4. その他	-	16,578	0.6	-	382	0.0	17,373	36,103	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		229,668	8.4		292,503	8.3		633,636	10.5
法人税、住民税及び事業税	10,114			66,011			92,293		
法人税等調整額	97,972	108,087	4.0	63,262	129,274	3.7	186,150	278,443	4.6
中間(当期)純利益		121,581	4.4		163,229	4.6		355,193	5.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		1,245,159		-		1,245,159
連結剰余金減少高						
配当金	22,685	22,685	-	-	22,685	22,685
中間(当期)純利益		121,581		-		355,193
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,344,055		-		1,577,668
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		-		351,095		-
資本剰余金増加高						
新株予約権の行使	-	-	1,270	1,270	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		352,366		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		-		1,577,668		-
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	163,229	163,229	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-	-	34,132		-	-
2. 役員賞与	-	-	10,000	44,132	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		1,696,766		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		229,668	292,503	633,636
減価償却費		45,062	81,083	122,896
前払年金費用の減少額		13,031	13,303	30,827
退職給付引当金の増減額		5,281	8,576	2,007
役員退職慰労引当金の増減額		2,300	5,560	8,500
製品保証引当金の増加額		38,308	21,530	40,708
賞与引当金の増加額		7,415	22,156	15,167
貸倒引当金の減少額		200	17	246
受取利息及び受取配当金		969	509	1,814
支払利息		3,186	2,386	7,535
投資有価証券評価損		-	-	11,514
有形固定資産売却益		-	-	31
有形固定資産除却損		1,870	382	4,021
会員権評価損		-	-	14,480
売上債権の増減額		76,455	127,670	350,382
たな卸資産の増減額		13,050	60,865	2,410
その他の流動資産の増加額		5,142	4,974	24,354
仕入債務の増減額		16,572	57,837	148,601
その他の流動負債の増減額		16,425	54,193	72,624
新株発行費		-	-	1,625
役員賞与の支払額		-	10,000	-
その他		5,869	45,684	23,450
小計		394,108	314,462	701,523
利息及び配当金の受取額		969	506	1,814
利息の支払額		3,582	2,416	8,113
法人税等の支払額		65,488	41,242	116,046
営業活動によるキャッシュ・フロー		326,006	271,311	579,177
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		79,000	-	79,000
定期預金の払戻による収入		79,000	-	129,000
有形固定資産の取得による支出		87,258	42,480	171,364
無形固定資産の取得による支出		222,027	7,964	315,719
投資有価証券の取得による支出		-	10,200	-
その他投資の取得による支出		7,518	168	19,921
その他		501	-	34,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		316,302	60,477	422,758
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金が増減額		42,000	20,000	108,000
長期借入金の返済による支出		223,604	106,000	362,180
株式の発行による収入		2,070	2,542	3,204
自己株式の取得による支出		-	-	73
配当金の支払額		22,685	34,132	22,685
その他		23,686	2,280	21,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		178,532	159,869	468,280
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		168,828	50,964	311,862
現金及び現金同等物の期首残高		1,154,781	842,919	1,154,781
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		985,952	893,883	842,919

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社2社のうち、重要な子会社1社(株)祥漢堂)を連結子会社としております。また、非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。	当社の子会社2社のうち、重要な子会社1社(株)祥漢堂)を連結子会社としております。また、非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。	当社の子会社2社のうち、重要な子会社1社(株)祥漢堂)を連結子会社としております。また、非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品・製品・原材料 同 左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品・製品・原材料 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～52年 運搬具 5年 その他 6年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～52年 その他 4～6年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (追加情報) 連結子会社については、従来、税込方式によっておりましたが課税事業者になったことを契機に当中間連結会計期間より、税抜方式によっております。これによる影響は、軽微であります。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (追加情報) 連結子会社については、従来、税込方式によっておりましたが課税事業者になったことを契機に当連結会計年度より、税抜方式によっております。これによる影響は、軽微であります。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 247,296千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 301,141千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 264,005千円
2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 79,003千円 支払手形 51,750千円	2	2 連結会計年度末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 74,105千円 支払手形 69,464千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 87,147千円 給与手当 489,575千円 賞与引当金繰入額 73,804千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,180千円 退職給付費用 12,998千円 地代家賃 148,054千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 62,014千円 給与手当 624,940千円 賞与引当金繰入額 102,122千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,560千円 退職給付費用 22,145千円 地代家賃 143,161千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 107,426千円 給与手当 1,048,015千円 賞与引当金繰入額 78,185千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,980千円 退職給付費用 30,331千円 地代家賃 248,750千円
2	2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 運搬具 1千円 工具器具備品 30千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 運搬具 228千円	3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 運搬具 228千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 1,350千円 運搬具 198千円 工具器具備品 321千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 382千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 2,025千円 運搬具 1,016千円 工具器具備品 980千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 461,863千円	現金及び預金勘定 519,399千円	現金及び預金勘定 468,552千円
有価証券勘定 603,089千円	有価証券勘定 403,484千円	有価証券勘定 403,366千円
預入期間が3か月を超える定期預金 79,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 29,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 29,000千円
現金及び現金同等物 <u>985,952千円</u>	現金及び現金同等物 <u>893,883千円</u>	現金及び現金同等物 <u>842,919千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	16,708	12,605	4,102	建物	16,708	14,274	2,434	建物	16,708	13,575	3,132
工具器具備品	64,433	51,867	12,566	運搬具	48,056	11,954	36,101	運搬具	38,832	4,508	34,324
ソフトウェア	4,750	4,038	711	工具器具備品	85,246	66,965	18,281	工具器具備品	85,246	60,435	24,811
合計	85,892	68,511	17,380	ソフトウェア	4,750	4,495	254	ソフトウェア	4,750	4,318	431
				合計	154,761	97,689	57,071	合計	145,537	82,837	62,699
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	16,642千円			1年内	33,646千円			1年内	19,847千円	
	1年超	22,659千円			1年超	42,897千円			1年超	29,716千円	
	合計	39,301千円			合計	76,543千円			合計	49,564千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	8,826千円			支払リース料	19,183千円			支払リース料	19,997千円	
	減価償却費相当額	6,037千円			減価償却費相当額	15,117千円			減価償却費相当額	15,856千円	
	支払利息相当額	927千円			支払利息相当額	1,514千円			支払利息相当額	2,176千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				同 左				同 左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	17,187	11,011	6,175	5,673	6,007	334	5,673	5,673	-
(2) 債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	100,000	100,040	40	10,200	9,173	1,027	-	-	-
合計	117,187	111,051	6,135	15,873	15,180	692	5,673	5,673	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	202,931	203,133	203,053
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,118	200,350	200,313

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,358,855	376,820	2,735,675	-	2,735,675
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27,494	-	27,494	27,494	-
計	2,386,349	376,820	2,763,170	27,494	2,735,675
営業費用	2,135,118	386,546	2,521,665	26,614	2,495,050
営業利益又は営業損失()	251,231	9,725	241,505	879	240,625

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,903,728	641,114	3,544,843	-	3,544,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,644	-	12,644	12,644	-
計	2,916,373	641,114	3,557,487	12,644	3,544,843
営業費用	2,658,026	629,085	3,287,112	10,944	3,276,167
営業利益	258,346	12,028	270,374	1,699	268,675

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,143,397	895,027	6,038,425	-	6,038,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,608	-	35,608	35,608	-
計	5,179,006	895,027	6,074,033	35,608	6,038,425
営業費用	4,499,290	916,830	5,416,121	31,152	5,384,968
営業利益又は営業損失()	679,715	21,802	657,912	4,455	653,456

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主 要 製 商 品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1株当たり純資産額 455.12円	1株当たり純資産額 355.23円	1株当たり純資産額 338.02円
1株当たり中間純利益 26.78円	1株当たり中間純利益 23.88円	1株当たり当期純利益 52.12円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 26.67円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 23.68円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 51.86円
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を適用して おります。 なお、これによる影響は軽微であります。 当社は、平成13年11月20日付で、株式 1株につき0.5株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前中間連結会計期 間における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 303.41円 1株当たり中間純利益 17.85円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 17.64円	

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	163,229	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	163,229	-
期中平均株式数(株)	-	6,832,900	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	57,499	-
(うち新株予約権)	-	(57,499)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		431,222		450,415		417,198	
2. 受取手形	2	268,481		344,915		258,443	
3. 売掛金		1,054,642		1,198,088		1,458,809	
4. 有価証券		603,089		403,484		403,366	
5. たな卸資産		135,336		191,546		147,868	
6. 繰延税金資産		22,209		42,791		26,308	
7. その他		35,579		194,296		50,139	
貸倒引当金		500		400		400	
流動資産合計		2,550,061	58.8	2,825,138	59.7	2,761,734	59.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		378,529		353,784		364,420	
(2) 土地		339,827		339,827		339,827	
(3) その他		146,743		97,232		110,845	
有形固定資産合計		865,100		790,843		815,094	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		53,804		512,617		63,827	
(2) ソフトウェア仮勘定		408,162		-		482,269	
(3) その他		4,593		4,893		4,703	
無形固定資産合計		466,559		517,511		550,799	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		264,486		295,655		282,079	
(2) その他		193,806		306,343		265,600	
貸倒引当金		113		145		159	
投資その他の資産計		458,179		601,852		547,520	
固定資産合計		1,789,839	41.2	1,910,207	40.3	1,913,414	40.9
資産合計		4,339,900	100.0	4,735,345	100.0	4,675,148	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	72,135		86,568		78,509	
2. 買掛金		216,850		276,121		299,963	
3. 短期借入金		150,000		-		-	
4. 1年以内返済予定長期借入金		224,600		117,600		174,800	
5. 未払金		146,387		193,460		211,129	
6. 前受収益		45,649		47,874		59,113	
7. 未払法人税等		10,488		65,334		41,961	
8. 賞与引当金		76,438		101,103		84,093	
9. その他	3	47,598		27,535		83,305	
流動負債合計		990,147	22.8	915,597	19.3	1,032,876	22.1
固定負債							
1. 長期借入金		152,000		34,400		83,200	
2. 繰延税金負債		778,508		959,131		882,713	
3. 退職給付引当金		61,148		73,299		65,787	
4. 役員退職慰労引当金		73,530		89,770		84,330	
5. 製品保証引当金		221,654		245,584		224,054	
固定負債合計		1,286,841	29.7	1,402,185	29.6	1,340,085	28.7
負債合計		2,276,988	52.5	2,317,783	48.9	2,372,961	50.8
(資本の部)							
資本金							
		377,913	8.7	-	-	379,293	8.1
資本準備金							
		349,715	8.1	-	-	351,095	7.5
利益準備金							
		6,368	0.1	-	-	6,368	0.1
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1)プログラム準備金		1,121,140		-		1,121,140	
(2)別途積立金		50,000		-		50,000	
任意積立金合計		1,171,140		-		1,171,140	
2. 中間(当期)未処分利益		161,825		-		394,855	
その他の剰余金合計		1,332,965	30.7	-	-	1,565,995	33.5
その他有価証券評価差額金							
		3,558	0.1	-	-	-	-
自己株式							
		492	0.0	-	-	565	0.0
資本合計		2,062,912	47.5	-	-	2,302,187	49.2

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本金	-	-	380,565	8.0	-	-		
資本剰余金								
資本準備金	-		352,366		-			
資本剰余金合計	-	-	352,366	7.5	-	-		
利益剰余金								
1. 利益準備金	-		6,368		-			
2. 任意積立金	-		1,495,621		-			
3. 中間(当期)未処分利益	-		183,608		-			
利益剰余金合計	-	-	1,685,598	35.6	-	-		
その他有価証券評価差額金	-	-	401	0.0	-	-		
自己株式	-	-	565	0.0	-	-		
資本合計	-	-	2,417,562	51.1	-	-		
負債資本合計	4,339,900	100.0	4,735,345	100.0	4,675,148	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	2,386,349	100.0	2,916,373	100.0	5,179,006	100.0
売上原価	893,470	37.4	1,149,782	39.4	1,892,361	36.5
売上総利益	1,492,879	62.6	1,766,590	60.6	3,286,644	63.5
販売費及び一般管理費	1,241,648	52.0	1,508,243	51.7	2,606,929	50.4
営業利益	251,231	10.6	258,346	8.9	679,715	13.1
営業外収益 1	46,766	1.9	46,508	1.6	87,472	1.7
営業外費用 2	28,407	1.2	22,629	0.8	65,595	1.3
経常利益	269,590	11.3	282,225	9.7	701,592	13.5
特別利益	200	0.0	-	-	285	0.0
特別損失	14,906	0.6	345	0.0	34,403	0.6
税引前中間(当期)純利益	254,884	10.7	281,880	9.7	667,474	12.9
法人税、住民税及び事業税	9,934	0.4	64,287	2.2	91,965	1.8
法人税等調整額	103,473	4.4	60,226	2.1	201,002	3.9
中間(当期)純利益	141,476	5.9	157,366	5.4	374,506	7.2
前期繰越利益	20,348		26,242		20,348	
中間(当期)未処分利益	161,825		183,608		394,855	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度まで資産の部に表示しておりました「自己株式」(565千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	239,494千円	261,053千円	231,036千円
2.中間会計期間末(期末)満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 79,003千円 支払手形 13,770千円</p>		<p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 74,105千円 支払手形 15,239千円</p>
3.消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同 左	

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	454千円	1,393千円	1,182千円
有価証券利息	511	146	953
関係会社地代家賃収入	21,043	24,791	49,000
地代家賃収入	10,268	11,861	20,644
経営指導料	8,600	-	8,600
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	2,801千円	1,932千円	6,526千円
関係会社関連費用	19,986	20,094	46,209
たな卸資産評価損	4,506	224	4,622
3.減価償却実施額			
有形固定資産	34,410千円	32,147千円	81,154千円
無形固定資産	101,298	150,384	208,038

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>12,605</td> <td>4,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57,746</td> <td>45,725</td> <td>12,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>4,038</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,205</td> <td>62,369</td> <td>16,835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	12,605	4,102	工具器具備品	57,746	45,725	12,021	ソフトウェア	4,750	4,038	711	合計	79,205	62,369	16,835	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>14,274</td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48,056</td> <td>11,954</td> <td>36,101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57,746</td> <td>52,602</td> <td>5,144</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>4,495</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,261</td> <td>83,326</td> <td>43,934</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	14,274	2,434	車両運搬具	48,056	11,954	36,101	工具器具備品	57,746	52,602	5,144	ソフトウェア	4,750	4,495	254	合計	127,261	83,326	43,934	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>13,575</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>38,832</td> <td>4,508</td> <td>34,324</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57,746</td> <td>49,735</td> <td>8,011</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>4,318</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,037</td> <td>72,138</td> <td>45,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	13,575	3,132	車両運搬具	38,832	4,508	34,324	工具器具備品	57,746	49,735	8,011	ソフトウェア	4,750	4,318	431	合計	118,037	72,138	45,899
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																															
		千円	千円	千円																																																																															
	建物	16,708	12,605	4,102																																																																															
	工具器具備品	57,746	45,725	12,021																																																																															
	ソフトウェア	4,750	4,038	711																																																																															
	合計	79,205	62,369	16,835																																																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																															
		千円	千円	千円																																																																															
建物	16,708	14,274	2,434																																																																																
車両運搬具	48,056	11,954	36,101																																																																																
工具器具備品	57,746	52,602	5,144																																																																																
ソフトウェア	4,750	4,495	254																																																																																
合計	127,261	83,326	43,934																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																
	千円	千円	千円																																																																																
建物	16,708	13,575	3,132																																																																																
車両運搬具	38,832	4,508	34,324																																																																																
工具器具備品	57,746	49,735	8,011																																																																																
ソフトウェア	4,750	4,318	431																																																																																
合計	118,037	72,138	45,899																																																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,194千円	1年超	22,536千円	合計	37,731千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,587千円	1年超	29,849千円	合計	59,437千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,831千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,154千円	1年超	14,677千円	合計	29,831千円																																																															
1年内	15,194千円																																																																																		
1年超	22,536千円																																																																																		
合計	37,731千円																																																																																		
1年内	29,587千円																																																																																		
1年超	29,849千円																																																																																		
合計	59,437千円																																																																																		
1年内	15,154千円																																																																																		
1年超	14,677千円																																																																																		
合計	29,831千円																																																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>885千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,083千円	減価償却費相当額	5,746千円	支払利息相当額	885千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,454千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,095千円	減価償却費相当額	11,454千円	支払利息相当額	1,060千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,006千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,619千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,166千円	減価償却費相当額	11,006千円	支払利息相当額	1,619千円																																																															
支払リース料	8,083千円																																																																																		
減価償却費相当額	5,746千円																																																																																		
支払利息相当額	885千円																																																																																		
支払リース料	16,095千円																																																																																		
減価償却費相当額	11,454千円																																																																																		
支払利息相当額	1,060千円																																																																																		
支払リース料	16,166千円																																																																																		
減価償却費相当額	11,006千円																																																																																		
支払利息相当額	1,619千円																																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																																	
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>																																																																																	
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																																	
<p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>																																																																																	

(有価証券の関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 454.08円 1株当たり中間純利益 31.17円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 31.03円	1株当たり純資産額 353.60円 1株当たり中間純利益 23.03円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 22.83円 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)を適用しており ます。 なお、これによる影響は軽微であります。 当社は、平成13年11月20日付で、株式 1株につき0.5株の株式分割を行っており ます。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前中間会計期間にお ける1株当たり情報については、以下の とおりとなります。 1株当たり純資産額 302.72円 1株当たり中間純利益 20.78円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 20.53円	1株当たり純資産額 337.24円 1株当たり当期純利益 54.96円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 54.69円 なお、1株当たり情報の計算につ いては、当事業年度より自己株式数 を控除して算出しております。

(注) 1. 前事業年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が
期首に行われたものとして算出してあります。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基
礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	157,366	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	157,366	-
期中平均株式数(株)	-	6,832,900	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	57,499	-
(うち新株予約権)	-	(57,499)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成14年 5月29日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書 平成14年 5月29日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書 平成14年 6月3日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書 平成14年 6月3日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書 平成14年 6月26日
近畿財務局長に提出。
自平成12年4月1日至平成13年3月31日事業年度(第18期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 半期報告書の訂正報告書 平成14年 6月26日
近畿財務局長に提出。
自平成13年4月1日至平成13年9月30日事業年度(第19期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度自平成13年4月1日(第19期)至平成14年3月31日) 平成14年 6月27日
近畿財務局長に提出。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書 平成14年10月1日
近畿財務局長に提出。
自平成12年4月1日至平成13年3月31日事業年度(第18期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書 平成14年10月1日
近畿財務局長に提出。
自平成13年4月1日至平成14年3月31日事業年度(第19期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。